

第61期報告書

平成18年11月1日から平成19年10月31日まで



ナニオ株式会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今期は、電子材料向けに化成品の自己治癒コーティング材料が大幅に売上げを伸ばしたこともあって順調に業績を上げることができ配当も18円に増配させて頂きました。来期は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の高止まりや改正建築基準法の影響による住宅着工件数の大幅な低下という懸念材料はありますが、弊社創業60周年という年にも当たりますので全社一丸となって所期の目標達成に邁進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年1月

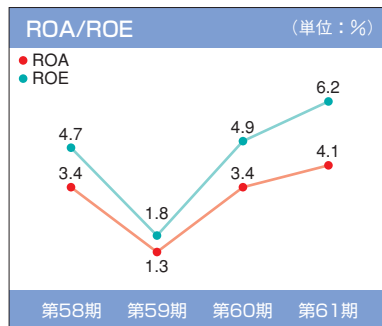
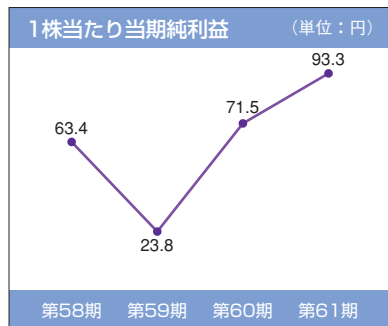
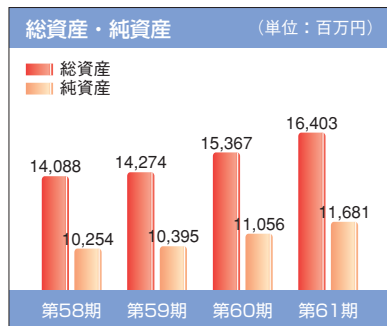
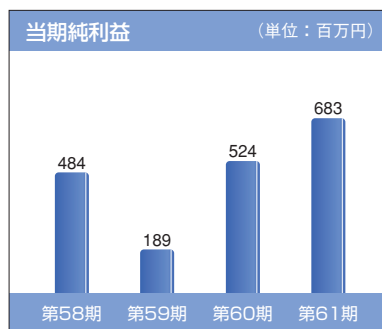
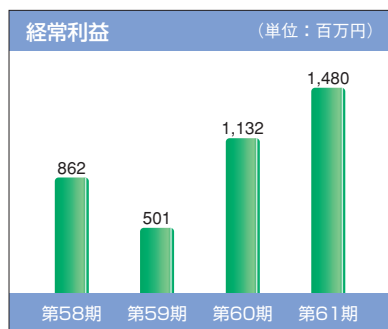
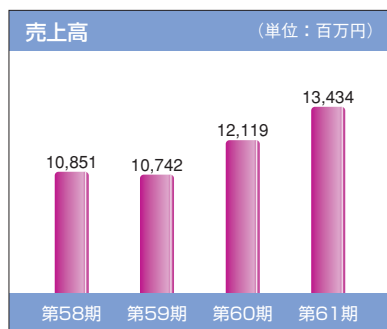


代表取締役社長 粕谷忠晴

当社グループの事業

塗 料 事 業	<p>合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。
そ の 他 の 事 業	産業廃棄物の収集運搬 …… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率
ROE：自己資本当期純利益率

営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の動向や原油価格の高騰などの懸念材料があったものの好調な企業業績を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用環境も改善されたことから堅調に推移いたしました。

塗料業界におきましては、原油価格の高騰に伴い石化原材料等の値上がりが継続しており、経営環境は厳しい状況で推移しましたが、全体としては出荷数量、出荷金額とも前年を上回りました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型製品や高機能性製品の拡販に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は134億34百万円（前期比10.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加等に伴い、当連結会計年度における営業利益は14億41百万円（前期比29.7%増）、経常利益は14億80百万円（前期比30.7%増）となりました。また、特別損失に事務所等の耐震補強工事に伴う固定資産処分損を計上し、当社グループの保有する遊休資産に対して減損損失を計上しましたが、当期純利益は6億83百万円（前期比30.4%増）となりました。

事業セグメント別の状況は次のとおりであります。

（塗料事業）

金属用塗料分野では、市場において環境対策・大気汚染防止に対応すべく塗料形態の変換が進んでおり、その結果、粉体塗料の受注は好調でありましたが、溶剤塗料の受注は減少

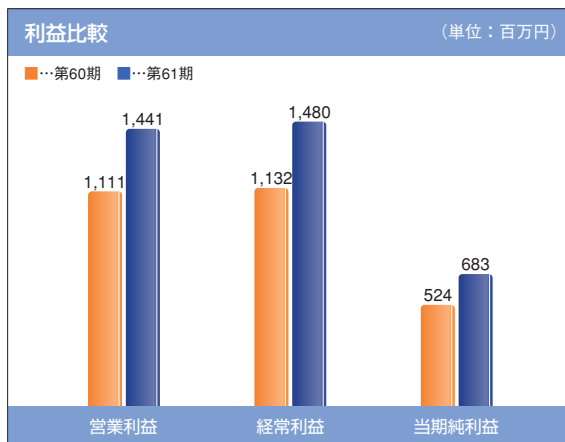
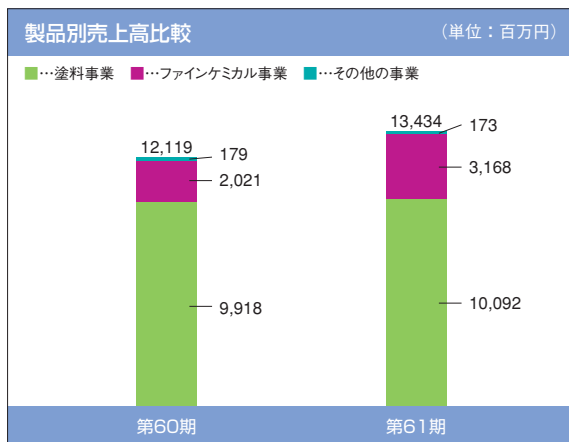
したため、売上高は前期を僅かに下回りました。木工用塗料分野では、輸入原材料の供給不安定に起因する生産量の増減が激しく、また建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の停滞・減少の影響を受けたことにより売上高は前期並みとなりました。無機材用塗料分野でも、同様に住宅着工件数の停滞・減少の影響によるユーザーの製品在庫調整等の影響を受け、売上高は前期に比べ減少いたしました。その他の分野においては、溶剤価格の上昇の影響で再生シンナーの活用が進んだこと、また塗装設備の受注等により、売上高は前期に比べ増加いたしました。

（ファインケミカル事業）

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、上半期においてはLCDパネルの在庫調整の動きがありましたが、下半期には需要も回復し、売上高は前期並みとなりました。化成品の自己治癒コーティング材料は、電子材料分野向けに旺盛な需要があったことに加え新用途への需要が増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。また、その他の機能性材料では、従来用途の一部で需要が減少し、売上高は前期を下回りました。

（その他の事業）

産業廃棄物の収集運搬においては、廃液調達のために積極的な営業活動を展開いたしましたが、競争の激化に伴い価格の値下げ等もあり、売上高は前期を下回りました。



今後の展開

今後の展開といたしましては、地球・人にやさしい環境対応型商品並びに差別化商品の開発、また電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた製品の開発を行ってまいります。

①塗料事業

金属用塗料分野においては、要素技術を積極的に活用し地球温暖化CO₂や環境影響負荷物質の低減に寄与する商品に焦点をあてた開発に注力し、市場のニーズを先取りした商品構成、生産システムなどの構築を行ってまいります。

木工用塗料分野においては、多様化した住環境にマッチングした意匠、質感、機能などを表現できる塗料の開発を進めるとともに、従来にない差別化した意匠を実現できる、新たな塗装手法の開発に注力し、一層の提案力の向上に努めてまいります。

無機材用塗料分野においては、水性塗料に対する品質改善・塗装適性改善を継続的に実施するとともに、市場ニーズである長期塗膜保証を実現しうる高耐久性塗料の開発を進めてまいります。また塗装要素技術を応用して、新たな意匠及び意匠仕上げ手法の開発に注力し、ユーザーへの提案を積極的に行ってまいります。

②ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料分野においては、新規スペーシング技術のシステム及び材料の継続的な開発、現行スペーサーの信頼性向上、新規粒子の開発を行ってまいります。化成品分野においては、シリコン系ポリマーアロイ技術を駆使し電子材料分野及び表面機能コーティング分野に提案するとともに、自己治癒コーティング材料に種々の特殊機能を付加した材料を開発してまいります。

中長期的な経営方針

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくために、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

- ①市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ②環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ファインケミカル事業の一層強化
- ④生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥徹底したコスト削減
- ⑦利益重視、部門業績の明確化
- ⑧時代に適合した情報システムの構築
- ⑨人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩環境経営の推進

環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をいたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々、より向上させております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成19年10月31日現在)	前期 (平成18年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,788,813	9,906,548
現金及び預金	4,006,403	4,150,658
受取手形及び売掛金	3,914,446	3,789,911
有価証券	-	240,160
たな卸資産	1,160,312	1,258,356
繰延税金資産	129,185	133,017
信託受益権	500,000	299,968
その他	82,397	38,739
貸倒引当金	△3,932	△4,263
固定資産	6,614,286	5,460,614
有形固定資産	5,151,522	4,509,700
建物及び構築物	2,128,584	1,416,442
機械装置及び運搬具	1,167,147	1,092,757
土地	1,603,642	1,594,627
建設仮勘定	1,477	238,260
その他	250,670	167,613
無形固定資産	166,824	185,951
投資その他の資産	1,295,939	764,961
投資有価証券	920,294	658,506
繰延税金資産	27,880	25,289
その他	361,747	83,520
貸倒引当金	△13,984	△2,355
資産合計	16,403,099	15,367,162

科目	当期 (平成19年10月31日現在)	前期 (平成18年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,333,284	3,877,579
支払手形及び買掛金	2,746,710	2,418,413
1年以内返済予定の長期借入金	1,370	8,340
未払金	749,148	536,950
未払法人税等	348,893	425,172
賞与引当金	218,905	216,356
役員賞与引当金	34,250	27,100
その他	234,007	245,246
固定負債	388,201	432,949
長期借入金	-	1,370
退職給付引当金	87,893	133,104
役員退職慰労引当金	180,297	166,619
その他	120,010	131,856
負債合計	4,721,486	4,310,529
(純資産の部)		
株主資本	11,243,807	10,677,565
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,331,107	6,764,865
自己株式	△2,400	△2,400
評価・換算差額等	118,398	134,134
その他有価証券評価差額金	66,755	88,840
為替換算調整勘定	51,642	45,293
少数株主持分	319,407	244,933
純資産合計	11,681,613	11,056,633
負債純資産合計	16,403,099	15,367,162

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
売上高	13,434,737	12,119,745
売上原価	9,746,233	8,977,389
売上総利益	3,688,503	3,142,355
販売費及び一般管理費	2,246,726	2,030,828
営業利益	1,441,776	1,111,527
営業外収益	62,416	43,743
営業外費用	23,543	22,630
経常利益	1,480,649	1,132,639
特別利益	999	732
特別損失	105,944	32,633
税金等調整前当期純利益	1,375,704	1,100,739
法人税、住民税及び事業税	606,686	533,207
法人税等調整額	13,960	△18,489
少数株主利益	71,628	61,963
当期純利益	683,429	524,058

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,290	1,236,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,441	△643,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,474	△204,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,370	6,753
現金及び現金同等物の増減額	△145,254	395,605
現金及び現金同等物の期首残高	4,146,658	3,751,052
現金及び現金同等物の期末残高	4,001,403	4,146,658

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△117,187		△117,187					△117,187
当期純利益			683,429		683,429					683,429
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△22,085	6,349	△15,735	74,473	58,738
連結会計年度中の変動額合計	-	-	566,241	-	566,241	△22,085	6,349	△15,735	74,473	624,980
平成19年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	7,331,107	△2,400	11,243,807	66,755	51,642	118,398	319,407	11,681,613

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成19年10月31日現在)	前期 (平成18年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,378,187	9,535,870
現金及び預金	3,853,944	3,972,879
受取手形	1,095,440	1,078,001
売掛金	2,585,295	2,485,411
有価証券	-	240,160
製品	708,445	748,445
半製品	76,051	71,700
原材料	230,178	271,548
仕掛品	52,473	89,140
貯蔵品	18,534	13,264
関係会社短期貸付金	90,000	-
短期貸付金	-	110,000
信託受益権	500,000	299,968
繰延税金資産	118,466	123,821
その他	53,143	35,706
貸倒引当金	△3,785	△4,178
固定資産	6,583,288	5,529,021
有形固定資産	4,785,181	4,106,537
建物	1,821,213	1,128,998
構築物	144,761	94,789
機械及び装置	993,004	921,618
車両運搬具	43,765	37,780
工具器具及び備品	233,121	146,268
土地	1,547,837	1,538,822
建設仮勘定	1,477	238,260
無形固定資産	142,659	161,838
借地権	7,222	7,222
特許実施権	35,000	50,000
ソフトウエア	93,518	97,398
その他	6,919	7,217
投資その他の資産	1,655,447	1,260,645
投資有価証券	913,971	654,676
関係会社株式	1,000	-
関係会社出資金	381,128	381,128
関係会社長期貸付金	401,262	-
長期貸付金	-	137,810
長期前払費用	270	660
繰延税金資産	20,915	20,497
その他	68,942	68,357
貸倒引当金	△3,550	△2,484
投資損失引当金	△128,492	-
資産合計	15,961,476	15,064,891

科目	当期 (平成19年10月31日現在)	前期 (平成18年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	4,225,774	3,770,295
支払手形	99,695	93,822
買掛金	2,617,610	2,293,131
未払金	732,480	522,943
未払法人税等	317,197	397,285
未払費用	84,301	81,625
預り金	140,194	143,678
賞与引当金	204,697	202,649
役員賞与引当金	28,400	21,500
その他	1,196	13,657
固定負債	371,614	417,460
退職給付引当金	84,745	130,250
役員退職慰労引当金	166,858	155,354
長期預り保証金	120,010	131,856
負債合計	4,597,389	4,187,755
(純資産の部)		
株主資本	11,297,331	10,789,684
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
資本準備金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,384,631	6,876,984
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	7,216,031	6,708,384
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	62,034	62,034
別途積立金	6,408,000	5,978,000
繰越利益剰余金	675,997	598,350
自己株式	△2,400	△2,400
評価・換算差額等	66,755	87,451
その他有価証券評価差額金	66,755	87,451
純資産合計	11,364,087	10,877,136
負債純資産合計	15,961,476	15,064,891

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
売上高	12,597,738	11,409,411
売上原価	9,243,407	8,543,955
売上総利益	3,354,330	2,865,456
販売費及び一般管理費	2,010,015	1,828,494
営業利益	1,344,315	1,036,962
営業外収益	85,009	55,934
営業外費用	26,927	21,963
経常利益	1,402,396	1,070,932
特別利益	999	732
特別損失	211,285	32,633
税引前当期純利益	1,192,110	1,039,032
法人税、住民税及び事業税	548,599	480,427
法人税等調整額	18,676	△18,828
当期純利益	624,834	577,433

株主資本等変動計算書

当期(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評価・変動額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684	87,451	10,877,136	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△117,187	△117,187		△117,187		△117,187	
当期純利益							624,834	624,834		624,834		624,834	
別途積立金の積立						430,000	△430,000	-		-		-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											△20,696	△20,696	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	430,000	77,647	507,647	-	507,647	△20,696	486,950	
平成19年10月31日 残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	675,997	7,384,631	△2,400	11,297,331	66,755	11,364,087	

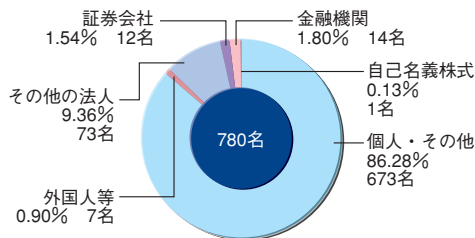
株式の状況 (平成19年10月31日現在)

①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	780名 (前期末比42名増)

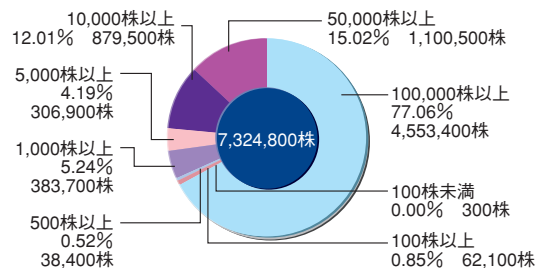
大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
粕谷忠晴	872,300	11.90

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位：円)

	第58期	第59期	第60期	第61期
期末配当金総額 (普通株式1株につき)	102,538,800 14	102,538,800 14	117,187,200 16	131,835,600 18

配当政策及び配当金

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、前期より2円増配し、1株当たり18円とさせていただきますこととなりました。

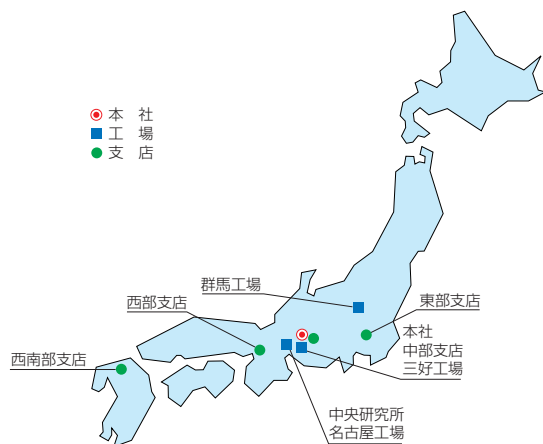
次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、株主の皆様への利益還元をよりタイムリーに行うため、中間配当の実施を計画しております。これにより、1株当たり年間配当18円（中間配当9円、期末配当9円）を計画しております。

会社概要 (平成19年11月1日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	223名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機材用塗料・ その他各種塗料用シンナー・塗装機器・フ ィンケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/三好工場	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県西加茂郡三好町	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811



役員状況 (平成20年1月29日)

代表取締役社長	粕谷忠晴
取締役副社長	粕谷健次
常務取締役	川上進
取締役	田中和夫
取締役	山門祥彦
取締役	森里司
取締役	國立秋夫
取締役	三宅敏勝
常勤監査役	瀧政雄
監査役	山田靖典
監査役	脇田政美

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日
期末配当基準日	10月31日
中間配当基準日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載する

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（フリーダイヤル）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。